

【北栄町】端末整備・更新計画

【北栄町立小中学校】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	1,149	1,113	1,074	1,038	1,014
② 予備機を含む 整備上限台数	0	1,279	190	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	910	164	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	910	164	0	0
⑤ 累積更新率	0	82%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	135	24	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	135	24	0	0
⑧ 予備機整備率	0	14.8%	14.6%	0	0

(端末の整備・更新計画の考え方)

・町立小中学校においては、令和7年度及び令和8年度に更新を行う。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1,074 台

○処分方法：購入契約を行った事業者による下取り処分

○端末のデータの消去方法：事業者が実施

○スケジュール（予定）：端末更新終了後（令和8年3月及び令和9年3月予定）既存端末を事業者へ引き渡す

○その他特記事項：事業者に対して、令和5年10月26日付け事務連絡「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」の趣旨を踏まえた対応についての協力を依頼。

【北栄町】ネットワーク整備計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	無	無	無	無	無

※「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査（文部科学省・令和5年11月実施）」の調査結果では、「学校規模ごとの当面の推奨帯域（文部科学省・令和6年4月）」（以下「推奨帯域」という。）を満たす学校数は4校中0校であったが、校内ネットワーク保守事業者と協力して計測環境を見直し、再度計測を実施したところ、すべての学校で推奨帯域を満たすことが確認できた。

（アセスメントにより明らかとなった課題、課題解決の方法・予定）

- ・校内ネットワークの入口にあるファイヤーウォール装置の直下でPCを有線接続して速度測定した結果、全ての学校で当面の推奨帯域以上であることを確認した。
- ・ファイヤーウォール装置からアクセスポイントまでの速度低下は確認できなかったが、アクセスポイントと端末の間で速度低下が見られたため、原因を調査したところ、アクセスポイントの接続設定を変更することで解決した。

（備考）

- ・今後は、定期的な簡易アセスメントを実施し、通信速度の数値の結果に不足が生じれば、アセスメントを実施し課題を特定する。また、課題が明らかとなった場合には、予算を確保した上で課題を改善する。

【北栄町】校務DX計画

令和6年12月26日付6初情教第10号「『GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト』に基づく自己点検のフォローアップの実施結果（速報値）について（通知）」（以下「実施結果」という。）における自治体別達成状況では、北栄町立小中学校4校の平均得点は376.0点で、全国平均391.2点をやや下回る数値となっている。（全国平均は各自治体平均から算出。鳥取県は402.3点）

以下の3点に関係する調査項目については、達成率が低い傾向にあるため、今後重点的に取り組む必要がある。

1 クラウド環境の活用推進について

自己点検結果によると、児童生徒、保護者に対するアンケート実施や教職員間の情報共有にあたってのクラウド活用は多くの学校で進んでいる。一方で、保護者と学校間の各種連絡、日程調整等にあたってはクラウド活用があまり進んでいない。学校内では行事日程や施設、特別教室の利用予約についてのクラウド活用はほとんどの学校で進んでいない。各学校で教育DXを推進する情報教育担当者およびICT支援員の意見交換会や研修会で、各種クラウドサービスを活用した校務の効率化等の情報交換・先進事例の共有を行い、クラウド環境の一層活用を進める。

2 押印の制度・慣行の見直しについて

自己点検の結果によると、すべての学校で押印が必要な書類があると回答している。

町教育委員会としては、「北栄町署名押印廃止方針」にもとづき、押印の省略及び記名をもって署名に代えることで事務の簡素化を進めていく。

3 生成AIの校務での活用について

本町では一部の教職員の活用が見られるが、多くの教職員は生成AIを活用していない。実施結果別紙6 参考資料3の取組事例を参考にするとともに、教育委員会と各学校の情報交換を行いながら活用を進めていく。

【北栄町】 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

超スマート社会（Society5.0）の到来や少子高齢化と人口減少など、先行き不透明で急速に変化する社会の中で、子どもたちには自ら課題を見出し、多様な他者と協働しながら納得解を生み出す力の育成が求められる。そのためには「教わる授業」から「自ら学び取る授業」へ授業観の転換が必要である。

そこで、GIGAスクール構想により実現した、子どもたちの1人1台端末環境をいかし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るとともに、子どもたちが自ら進んで学習する自律的な学習者となり、自由な発想でICTを活用し、見出した課題を主体的に解決する探究的な学びを推進する。

2. GIGA第1期の総括

全町共通の学習用ツールを導入するとともに、小学1年生から中学3年生まで引き継げるアカウントを活用することにより、教職員、児童生徒とも同じ環境で学びを継続することで、ICT活用が進んだ。また、大型モニターの設置や学習支援ソフトの導入など、環境面の整備を進めてきた。その結果、課題提示や映像視聴といった従来の教員による活用から、児童生徒が、自らの課題解決のために主体的・自律的に端末を活用する学校が増えてきた。一方、課題として、教員間、学校間のICT活用、ICT活用指導力に差がみられることから、引き続き、情報活用能力等、児童生徒が自ら学ぶための「学び方」を身に付け、発揮できるよう教員の授業観の転換を図る研修の実施や、取組の共有化が必要である。

ネットワークアセスメント等の実施により、通信の改善は図られている。今後は現状の把握や阻害要因の検証改善を進めるとともに、通信量増大も想定されることから、ネットワークの確実な点検・整備及び運用を図っていく。

3. 1人1台端末の利活用方策

これからの社会に対応する資質・能力を育成するために、まずは教職員がICTを活用した教育に対して意識を高める必要がある。教員間で活用頻度や指導力に差があることから、全教員のICT利活用の推進に向けて、情報化推進リーダーの育成、ICT支援員の活用等、校内の推進体制を構築するとともに、児童生徒主体の探究的な学びが推進できる教員の養成に向けて、教員による活用から児童生徒自身のICT活用へのステップアップ及び新たなスキルを習得できるような研修機会の充実を図る。

また、基盤となる情報活用能力を育成するとともに、「自ら学び取る授業」の実現に向けた探究的な学びに取り組む。児童生徒が学びのツールとしてクラウド活用することにより、情報を収集しながら自分のペースで学習したり、共有機能を用いて他者参照しながら自ら学んだりするような授業（個別最適な学び、協働的な学び）の推進を図る。

更に持ち帰りを含め、学校と家庭とが連続した学びとなるよう日常的な端末活用を推進していく。ICTの特性を最大限活用し、個に応じた指導の充実を図るとともに、不登校の児童生徒や病気療養中の児童生徒など様々な困難を抱える児童生徒に対しての学習機会の確保、多様な学びの機会の提供に向けた取り組みを推進する。

1人1台端末環境において「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、円滑に学べるよう、今後の通信量の増大に向けて、次世代ネットワークによる安定した高速大容量通信環境の確実な確保を図るとともに、1人1台端末の整備・更新を確実に実施する。